

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年12月27日
【中間会計期間】	第72期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社アイピーシー岩手放送
【英訳名】	Iwate Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 英樹
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市志家町6番1号
【電話番号】	盛岡 019（623）3127
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 神 初見
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区本町二丁目10番33号 第二日本オフィスビル内 株式会社アイピーシー岩手放送仙台支社
【電話番号】	仙台 022（217）3141
【事務連絡者氏名】	営業本部営業局仙台支社長 駒井 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社アイピーシー岩手放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目14番10号第10矢野新ビル内）

（注）東京支社は、法定の縦覧場所ではないが、会社が投資者の便宜を考えて任意に縦覧に供する場所として定めた。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	2,139	2,093	2,069	4,284	4,210
経常損失()(百万円)	251	178	119	325	268
中間(当期)純損失()(百万円)	267	325	135	338	404
中間包括利益又は包括利益(百万円)	-	343	132	-	426
純資産額(百万円)	3,310	2,882	2,651	3,241	2,799
総資産額(百万円)	7,454	6,887	6,330	7,188	6,778
1株当たり純資産額(円)	6,374.62	5,549.53	5,104.89	6,241.23	5,389.72
1株当たり中間(当期)純損失()金額(円)	515.23	626.14	260.44	651.03	778.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.4	41.8	41.8	45.0	41.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	77	138	118	263	483
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	214	61	51	593	412
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	23	23	326	163	67
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	871	918	743	864	1,002
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	133 〔45〕	129 〔44〕	124 〔38〕	131 〔47〕	125 〔43〕
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	2,054	2,008	2,003	4,118	4,040
経常損失()(百万円)	233	174	98	306	252
中間(当期)純損失()(百万円)	248	319	114	318	386
資本金(百万円)	260	260	260	260	260
発行済株式総数(千株)	520	520	520	520	520
純資産額(百万円)	3,250	2,827	2,630	3,181	2,757
総資産額(百万円)	7,306	6,748	6,225	7,036	6,643
1株当たり中間(当期)純損失()金額(円)	478.74	615.50	219.95	613.18	742.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	30.00	30.00
自己資本比率(%)	44.4	41.9	42.2	45.2	41.4
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	122 〔45〕	118 〔44〕	113 〔38〕	120 〔47〕	114 〔43〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在していないため、また、1株当たり中間(当期)純損失のため記載していない。

3. 第71期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	113〔38〕
広告代理事業	10
その他の事業	1
合計	124〔38〕

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	113〔38〕
---------	---------

（注）従業員数は就業人員数（社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間において、国内経済は円高の進行とユーロ圏の財政赤字に伴う経済不安などで、先行きに不透明感が強まった。県内経済も東日本大震災の影響で経済活動や雇用情勢に明るさが見えなかった。広告を取り巻く環境も各企業の経費圧縮の姿勢が強まり、特に広告費の固定化を避けるためにテレビ・ラジオのタイム広告を敬遠する動きが加速した。

こうした中、当中間連結会計期間の売上高は、2,069百万円で前年同期に比べ24百万円(1.2%)の減収となった。一方、経費は前年同期比93百万円減の2,170百万円となったが、売上の減収分をカバーできず、営業損失は101百万円(-40.7%)、経常損失は119百万円(-33.0%)となった。その結果、135百万円の間純損失を計上した。

セグメントの業績は、次のとおりである。

放送事業

ラジオスポットの増加により売上高は前年同期比7百万円(0.4%)増の1,914百万円だったが、営業費用が圧縮できず98百万円の営業損失を計上した。

広告代理事業

沿岸部のスポンサーの震災被害の影響で売上高は107百万円で前年同期比20百万円(16.0%)の減収となり、さらに営業費用もかさみ8百万円の営業損失を計上した。

その他の事業

売上高は47百万円(18.8%)の減収となったが、営業費用の削減により5百万円の営業利益を計上した。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間期末残高は、前年同期に比べ175百万円減少し743百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は118百万円で、前年同期に比べ20百万円減少した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は51百万円で、前年同期に比べ9百万円減少した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は326百万円で、前年同期に比べ302百万円増加した。これは主に短期借入金の減少によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループに生産実績、受注状況に該当する生産、受注はない。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
放送事業	1,914	0.4
広告代理事業	107	16.0
その他の事業	47	18.8
合計	2,069	1.2

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去している。

２．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)TBSテレビ	501	23.9	505	24.4
(株)電通	218	10.4	227	10.9

３．上表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はない。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。なお、本項に記載した見通し、方針等に関する事項は、当中間連結開会期間の末日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果とは、大きく異なる可能性がある。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となる。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合がある。

当社グループでは、見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えている。

貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れを総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。そのため、債務者の財政状態あるいは経済環境の悪化により、追加の引当が必要となる可能性がある。

有価証券

当社グループは、市場価格のある有価証券と、市場価格のない有価証券を保有している。これらの有価証券については、決算日現在で下落が一時的でないと判断した場合、減損処理を行っている。そのため、将来の市況環境の悪化又は投資先の業績不振等により、評価損の計上が必要となる可能性がある。

繰延税金資産

企業会計上の利益と課税所得との間の一時差異については、税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上している。その計上に当たっては、将来の課税所得を合理的に見積っている。

(2) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ447百万円（6.6%）減少し、6,330百万円となった。その内訳は、流動資産の減少が226百万円（10.9%）、固定資産の減少が221百万円（4.7%）である。

流動資産の減少は、現金及び預金が259百万円（25.8%）減少したことが主たる要因である。

固定資産については、有形固定資産が189百万円（5.0%）、無形固定資産が8百万円（10.4%）、投資その他の資産が投資有価証券を2銘柄減損処理したこと等により、24百万円（2.9%）それぞれ減少した。

負債

当中間連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末に比べ299百万円（7.5%）減少し、3,679百万円となった。その内訳は、流動負債の減少が191百万円（19.3%）、固定負債の減少が108百万円（3.6%）である。

流動負債及び固定負債の減少は、借入金の返済が進み、短期借入金が200百万円（43.2%）、長期借入金が110百万円（6.8%）それぞれ減少したことが要因である。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末に比べ147百万円（5.3%）減少し、2,651百万円となった。当中間連結会計期間における135百万円の損失決算が主たる要因である。

(3)経営成績の分析

売上高

当中間連結会計期間の売上高は、2,069百万円で、前中間連結会計期間に比べ24百万円（1.2%）の減収となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は2,170百万円で、前中間連結会計期間に比べ93百万円（4.1%）の減少となった。

これは、人件費をはじめとする経常経費の徹底した削減に努めたことが主たる要因である。

営業利益

売上高の減少に対応するため、経費削減に努めたものの、当中間連結会計期間の営業損失は101百万円となった。

営業外損益

当中間連結会計期間の営業外収益は20百万円で、前中間連結会計期間に比べ5百万円（38.8%）増加した。営業外費用は38百万円で、前中間連結会計期間に比べ16百万円（73.1%）増加した。営業外費用の大幅な増加は、関連会社の業績不振により、持分法による投資損失が14百万円（461.3%）増加したことが主たる要因である。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業外損益は18百万円となった。

特別損益

当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間のような、固定資産の売却や資産除去債務の計上額がなかったことから、特別利益が26百万円（94.6%）、特別損失が158百万円（91.0%）それぞれ減少した。

中間純利益

当中間連結会計期間の法人税、住民税及び事業税は、前中間連結会計期間とほぼ同額の1百万円となった。当中間連結会計期間の中間純損失は、135百万円となった。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、中間連結会計期間中の成果である税金等調整前中間純損益及びその影響下にある法人税等の支払額のほか、特に、売上債権、仕入債務及び退職給付引当金の増減の影響を受けている。売上債権は売上高の変動と直接関係があるほか、仕入債務についても、その大部分を占める未払代理店手数料は売上債権の変動にほぼ対応したものとなる。当中間連結会計期間において、営業活動により生み出したキャッシュは、118百万円となった。人件費をはじめとした経常経費の削減に努めたが、減価償却費が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比較し20百万円減少した。

投資活動による資金の減少は、51百万円となった。この減少は設備投資による支出が主な要因である。

財務活動による資金の減少は、326百万円となった。これは、当中間連結会計期間における借入金の返済が主たる要因である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、2に記載したものを除き主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画した設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したのは、次のとおりである。

会社名等	セグメントの名称	設備の内容	投資額（百万円）	完了年月
㈱アイピーシー 岩手放送	放送事業	本社基幹ネットワーク 機器更新	10	平成23年5月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	520,000	520,000	該当なし	単元株制度は採用していない。
計	520,000	520,000	-	-

(注)譲渡による当該株式の取得については当社の承認を要する。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	-	520	-	260	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成23年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社岩手日報社	岩手県盛岡市内丸 3 番 7 号	41.3	7.9
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目 3 番 1 号	40.5	7.7
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目 6 番 7 号	25.9	4.9
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目 2 番 3 号	25.9	4.9
I B C 岩手放送共済会	岩手県盛岡市志家町 6 番 1 号	25.7	4.9
みちのくコカ・コーラボトリ ング株式会社	岩手県紫波郡矢巾町広宮沢 1 の 279	25.0	4.8
株式会社東京放送ホールディ ングス	東京都港区赤坂五丁目 3 番 6 号	24.0	4.6
株式会社東北銀行	岩手県盛岡市内丸 3 番 1 号	15.0	2.8
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目 7 番 1 号	10.0	1.9
株式会社三田商店	岩手県盛岡市中央通一丁目 1 番 23 号	7.8	1.5
計	-	241.1	46.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 518,500	518,500	-
単元未満株式 (注)	-	-	-
発行済株式総数	520,000	-	-
総株主の議決権	-	518,500	-

(注) 単元株制度を採用していない。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)東広社	盛岡市肴町4番20号	500	-	500	0.09
(株)総合企画新和	盛岡市志家町5番33号	500	-	500	0.09
(株)アイピーシー・ソフトアルファ	盛岡市志家町6番1号	500	-	500	0.09
計		1,500	-	1,500	0.28

2【株価の推移】

当社の株式は、非上場の銘柄であり、該当事項はない。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。
- (3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、百万円単位で記載していたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より千円単位で記載することに変更した。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、北光監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,437	743,402
受取手形及び売掛金	944,295	958,570
商品	698	897
貯蔵品	3,729	3,530
その他	121,672	141,281
貸倒引当金	2,826	3,873
流動資産合計	2,070,007	1,843,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,858,122	1 3,859,172
減価償却累計額	2,195,293	2,236,944
建物及び構築物（純額）	1 1,662,829	1 1,622,227
機械装置及び運搬具	5,865,437	5,899,231
減価償却累計額	5,001,431	5,177,054
機械装置及び運搬具（純額）	864,005	722,177
工具、器具及び備品	324,588	323,463
減価償却累計額	272,047	276,330
工具、器具及び備品（純額）	52,541	47,133
土地	1 1,221,838	1 1,221,838
建設仮勘定	1,430	-
有形固定資産合計	3,802,643	3,613,377
無形固定資産	78,485	70,312
投資その他の資産		
投資有価証券	615,399	594,723
その他	260,833	254,672
貸倒引当金	48,987	46,386
投資その他の資産合計	827,246	803,009
固定資産合計	4,708,375	4,486,699
資産合計	6,778,382	6,330,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,243	112,785
短期借入金	¹ 462,662	¹ 262,662
未払金	322,128	341,255
未払法人税等	5,185	3,592
賞与引当金	52,699	43,873
その他	42,462	40,310
流動負債合計	996,381	804,479
固定負債		
長期借入金	¹ 1,638,053	¹ 1,527,187
退職給付引当金	1,067,036	1,065,935
役員退職慰労引当金	83,100	85,200
資産除去債務	158,320	162,372
その他	36,196	33,976
固定負債合計	2,982,706	2,874,671
負債合計	3,979,087	3,679,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金	2,534,888	2,384,017
自己株式	624	624
株主資本合計	2,794,264	2,643,393
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	5,030	7,964
その他の包括利益累計額合計	5,030	7,964
純資産合計	2,799,295	2,651,358
負債純資産合計	6,778,382	6,330,508

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	2,093,740	2,069,385
売上原価	1,205,099	1,148,065
売上総利益	888,641	921,320
販売費及び一般管理費	¹ 1,059,523	¹ 1,022,692
営業損失()	170,881	101,371
営業外収益		
受取利息	736	497
受取配当金	2,555	2,830
その他	11,424	17,093
営業外収益合計	14,716	20,421
営業外費用		
支払利息	18,155	16,500
固定資産廃棄損	358	288
持分法による投資損失	3,069	17,226
その他	730	4,618
営業外費用合計	22,313	38,633
経常損失()	178,479	119,583
特別利益		
固定資産売却益	² 28,476	-
投資有価証券売却益	-	116
補助金収入	-	1,430
特別利益合計	28,476	1,546
特別損失		
固定資産売却損	³ 21,583	-
固定資産圧縮損	-	1,429
投資有価証券評価損	2,299	8,505
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	200	100
災害による損失	-	5,620
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	147,912	-
その他	1,794	-
特別損失合計	173,789	15,655
税金等調整前中間純損失()	323,792	133,691
法人税、住民税及び事業税	1,377	1,514
法人税等調整額	32	65
法人税等合計	1,409	1,579
少数株主損益調整前中間純損失()	325,202	135,271
中間純損失()	325,202	135,271

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	325,202	135,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,450	2,934
その他の包括利益合計	18,450	2,934
中間包括利益	343,653	132,336
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	343,653	132,336

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	260,000	260,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	260,000	260,000
利益剰余金		
当期首残高	2,954,674	2,534,888
当中間期変動額		
剰余金の配当	15,600	15,600
中間純損失()	325,202	135,271
当中間期変動額合計	340,802	150,871
当中間期末残高	2,613,872	2,384,017
自己株式		
当期首残高	624	624
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	624	624
株主資本合計		
当期首残高	3,214,050	2,794,264
当中間期変動額		
剰余金の配当	15,600	15,600
中間純損失()	325,202	135,271
当中間期変動額合計	340,802	150,871
当中間期末残高	2,873,248	2,643,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,496	5,030
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	18,450	2,934
当中間期変動額合計	18,450	2,934
当中間期末残高	9,045	7,964
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,496	5,030
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	18,450	2,934
当中間期変動額合計	18,450	2,934
当中間期末残高	9,045	7,964

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
純資産合計		
当期首残高	3,241,546	2,799,295
当中間期変動額		
剰余金の配当	15,600	15,600
中間純損失 ()	325,202	135,271
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	18,450	2,934
当中間期変動額合計	359,253	147,936
当中間期末残高	2,882,293	2,651,358

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	323,792	133,691
減価償却費	316,526	250,591
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	147,912	-
固定資産圧縮損	-	1,429
保険解約損益 (は益)	-	3,962
有形固定資産廃棄損	440	288
有形固定資産売却損益 (は益)	6,892	-
投資有価証券売却損益 (は益)	-	116
投資有価証券評価損益 (は益)	2,299	8,505
ゴルフ会員権評価損	100	-
受取利息及び受取配当金	3,291	3,328
支払利息	18,155	16,500
持分法による投資損益 (は益)	3,069	17,226
売上債権の増減額 (は増加)	8,328	12,323
たな卸資産の増減額 (は増加)	532	0
その他の流動資産の増減額 (は増加)	47,361	19,917
貸倒引当金の増減額 (は減少)	895	1,553
長期未払金の増減額 (は減少)	4,214	4,214
仕入債務の増減額 (は減少)	2,067	20,945
未払消費税等の増減額 (は減少)	18,615	5,490
賞与引当金の増減額 (は減少)	8,791	8,826
その他の流動負債の増減額 (は減少)	267	3,311
退職給付引当金の増減額 (は減少)	20,033	1,100
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	23,900	2,100
その他	153	1,444
小計	154,174	135,741
利息及び配当金の受取額	4,324	3,473
利息の支払額	18,155	16,500
法人税等の還付額	1,259	863
法人税等の支払額	2,690	5,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,912	118,471

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	139,349	40,377
無形固定資産の取得による支出	504	8,885
有形固定資産の売却による収入	74,977	-
投資有価証券の取得による支出	10,263	309
投資有価証券の売却による収入	-	117
その他の収入	69,677	25,509
その他の支出	55,577	27,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,039	51,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	-	200,000
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	87,901	110,866
配当金の支払額	15,600	15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,501	326,466
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	54,372	259,035
現金及び現金同等物の期首残高	864,053	1,002,437
現金及び現金同等物の中間期末残高	918,425	743,402

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は(株)アイ・ピー・シー開発センターの1社である。
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)関連会社にはすべて持分法を適用している。関連会社は、(株)東広社、(株)総合企画新和、(株)アイピーシー・ソフトアルファの3社である。 (ロ)持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している) 時価のないもの ...総平均法による原価法 商品 ...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。 貯蔵品 ...最終仕入原価法に基づく原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法、ただし建物については定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年から50年 機械装置及び運搬具 2年から15年 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については、将来の貸倒可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。 また、貸倒懸念債権等特定の債権についても、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上している。 (二)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 (ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。

【表示方法の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(中間連結損益計算書) 当中間連結会計期間より、その他事業に係る人件費を、「販売費及び一般管理費」から、「売上原価」に計上する方法に変更した。この変更は、その他事業収入と売上原価の対応をより明確にし、経営成績をより適正に表示するために行ったものである。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた15,584千円は、「売上原価」として組み替えている。

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1. 担保資産及び担保付債務		1. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりである。		担保に供している資産は次のとおりである。	
建物	420,277千円	建物	412,489千円
土地	493,798千円	土地	493,798千円
合計	914,076千円	合計	906,288千円
担保付債務は次のとおりである。		担保付債務は次のとおりである。	
短期借入金	116,660千円	短期借入金	116,660千円
長期借入金	735,810千円	長期借入金	677,480千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
代理店手数料	356,206千円	代理店手数料	340,083千円
人件費	258,195千円	人件費	246,281千円
業務委託費	20,799千円	業務委託費	19,749千円
賞与引当金繰入額	21,356千円	賞与引当金繰入額	20,478千円
退職給付費用	44,592千円	退職給付費用	42,333千円
減価償却費	38,309千円	減価償却費	41,288千円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。			
土地	28,476千円		
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。			
建物及び構築物	3,739千円		
土地	17,844千円		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	520,000	—	—	520,000
合計	520,000	—	—	520,000
自己株式				
普通株式	624	—	—	624
合計	624	—	—	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	15,600	30	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	520,000	—	—	520,000
合計	520,000	—	—	520,000
自己株式				
普通株式	624	—	—	624
合計	624	—	—	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	15,600	30	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 9 月30日現在)
現金及び預金勘定 918,425千円	現金及び預金勘定 743,402千円
現金及び現金同等物 918,425千円	現金及び現金同等物 743,402千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ラジオ送出設備及びラジオ放送装置、編集システム（機械装置及び運搬具）とサーバー、ネットワーク機器（工具、器具及び備品）である。

無形固定資産

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はない。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

該当事項はない。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引であるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	223,668千円	192,227千円	31,440千円
工具、器具及び備品	71,925	58,323	13,601
合計	295,593	250,551	45,042

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	209,298千円	191,188千円	18,109千円
工具、器具及び備品	45,038	34,726	10,312
合計	254,336	225,914	28,421

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	32,315千円	23,658千円
1年超	12,726	4,763
合計	45,042	28,421

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	21,935千円	16,620千円
減価償却費相当額	21,935	16,620

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はない。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,002,437	1,002,437	-
(2)受取手形及び売掛金	944,295	944,295	-
(3)投資有価証券	343,434	343,529	95
資産計	2,290,167	2,290,262	95
(1)支払手形及び買掛金	111,243	111,243	-
(2)短期借入金	462,662	473,466	10,804
(3)未払金	322,128	322,128	-
(4)長期借入金	1,638,053	1,614,781	23,271
負債計	2,534,086	2,521,619	12,466

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定している。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	271,965

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格等に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2．参照）。

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	743,402	743,402	-
(2) 受取手形及び売掛金	958,570	958,570	-
(3) 投資有価証券	348,634	348,659	24
資産計	2,050,607	2,050,632	24
(1) 支払手形及び買掛金	112,785	112,785	-
(2) 短期借入金	262,662	272,539	9,877
(3) 未払金	341,255	341,255	-
(4) 長期借入金	1,527,187	1,506,771	20,415
負債計	2,243,889	2,233,351	10,538

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定している。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	246,089

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めていない。

3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格等に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	26,000	26,095	95
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,000	26,095	95
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		26,000	26,095	95

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	66,858	48,399	18,459
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	199,686	199,429	256
	小計	266,545	247,829	18,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,000	47,233	7,232
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,888	13,987	3,098
	小計	50,888	61,220	10,331
合計		317,434	309,049	8,384

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 271,965千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度において、有価証券について2,299千円(その他有価証券の株式2,299千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	26,000	26,024	24
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,000	26,024	24
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		26,000	26,024	24

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	75,728	48,399	27,329
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	199,906	199,739	166
	小計	275,635	248,139	27,495
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	36,878	47,233	10,354
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,121	13,987	3,866
	小計	46,999	61,220	14,220
合計		322,634	309,359	13,274

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 246,089千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当中間連結会計期間において、有価証券について8,505千円（その他有価証券の株式8,505千円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当中間連結会計期間（平成23年9月30日）のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減(単位:千円)

当連結会計年度期首残高	147,412
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,290
時の経過による調整額	7,617
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
当連結会計年度末残高	158,320

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減(単位:千円)

当連結会計年度期首残高	158,320
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	4,051
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
当中間連結会計期間末残高	162,372

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
638,833	-	638,833	763,139

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基準に算定した金額である。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「放送事業」、「広告代理事業」、「その他の事業」の3つを事業セグメントとし、「放送事業」を報告セグメントとしている。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビジョン放送の業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	放送事業		
売上高			
外部顧客への売上高	1,907,224	186,516	2,093,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,567	5,655	75,222
計	1,976,791	192,171	2,168,963
セグメント利益	170,223	1,809	172,032
セグメント資産	6,640,798	181,732	6,822,531
セグメント負債	3,858,109	191,442	4,049,552
その他の項目			
減価償却費	316,604	28	316,632
持分法適用会社への投資額	140,369	2,275	142,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	91,231	1,478	92,709
長期前払費用の増加額	7,213	116	7,330

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでいる。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,976,791
「その他」の区分の売上高	192,171
セグメント間取引消去	75,222
中間連結財務諸表の売上高	2,093,740

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	170,223
「その他」の区分の利益	1,809
セグメント間取引消去	1,150
中間連結財務諸表の営業利益	170,881

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	6,640,798
「その他」の区分の資産	181,732
セグメント間取引消去	64,728
中間連結財務諸表の資産合計	6,887,259

（単位：千円）

負債	金額
報告セグメント計	3,858,109
「その他」の区分の負債	191,442
セグメント間取引消去	44,586
中間連結財務諸表の負債合計	4,004,965

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	中間連結財務諸表 計上額
減価償却費	316,604	28	106	316,526
持分法適用会社への投資額	140,369	2,275	-	142,644
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	91,231	1,478	-	92,709
長期前払費用の増加額	7,213	116	-	7,330

（注）調整額は、セグメント間取引消去である。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「放送事業」、「広告代理事業」、「その他の事業」の3つを事業セグメントとし、「放送事業」を報告セグメントとしている。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビジョン放送の業務を行っている。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 （注）	合計
	放送事業		
売上高			
外部顧客への売上高	1,914,352	155,032	2,069,385
セグメント間の内部売上 高又は振替高	58,312	11,781	70,093
計	1,972,664	166,814	2,139,479
セグメント利益	98,653	2,929	101,582
セグメント資産	6,138,873	147,509	6,286,382
セグメント負債	3,545,378	172,201	3,717,580
その他の項目			
減価償却費	250,668	19	250,687
持分法適用会社への投資 額	114,113	1,610	115,723
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	49,714	701	50,416
長期前払費用の増加額	-	-	-

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでいる。

４．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,972,664
「その他」の区分の売上高	166,814
セグメント間取引消去	70,093
中間連結財務諸表の売上高	2,069,385

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	98,653
「その他」の区分の利益	2,929
セグメント間取引消去	210
中間連結財務諸表の営業利益	101,371

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	6,138,873
「その他」の区分の資産	147,509
セグメント間取引消去	44,126
中間連結財務諸表の資産合計	6,330,508

（単位：千円）

負債	金額
報告セグメント計	3,545,378
「その他」の区分の負債	172,201
セグメント間取引消去	38,429
中間連結財務諸表の負債合計	3,679,150

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	中間連結財務諸表 計上額
減価償却費	250,668	19	96	250,591
持分法適用会社への投資額	114,113	1,610	-	115,723
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	49,714	701	-	50,416
長期前払費用の増加額	-	-	-	-

（注）調整額は、セグメント間取引消去である。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	501,020	放送事業
(株)電通	218,561	放送事業

当中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	505,691	放送事業
(株)電通	227,268	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
1株当たり中間純損失金額	626.14円	260.44円
（算定上の基礎）		
中間純損失金額（千円）	325,202	135,271
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純損失金額（千円）	325,202	135,271
普通株式の期中平均株式数（千株）	519	519

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成23年9月30日）
1株当たり純資産額	5,389.72円	5,104.89円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	2,799,295	2,651,358
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
（うち少数株主持分）（千円）	（-）	（-）
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 （千円）	2,799,295	2,651,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 （期末）の普通株式の数（千株）	519	519

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（2）【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,653	726,971
売掛金	941,143	956,167
貯蔵品	3,729	3,530
その他	121,534	139,477
貸倒引当金	2,712	3,788
流動資産合計	2,036,348	1,822,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 3,329,128	1, 2 3,329,928
減価償却累計額	1,876,500	1,906,615
建物(純額)	1, 2 1,452,627	1, 2 1,423,312
構築物	1 527,436	1 527,686
減価償却累計額	317,245	328,784
構築物(純額)	1 210,191	1 198,901
機械及び装置	1 5,830,521	1 5,867,848
減価償却累計額	4,970,471	5,148,709
機械及び装置(純額)	1 860,050	1 719,138
車両運搬具	32,636	29,103
減価償却累計額	28,543	26,019
車両運搬具(純額)	4,092	3,083
工具、器具及び備品	317,381	316,256
減価償却累計額	265,251	269,514
工具、器具及び備品(純額)	52,129	46,741
土地	1, 2 1,221,838	1, 2 1,221,838
建設仮勘定	1,430	-
有形固定資産合計	3,802,360	3,613,017
無形固定資産	78,185	70,012
投資その他の資産		
投資有価証券及び関係会社株式	515,365	512,060
その他	260,583	254,422
貸倒引当金	48,987	46,386
投資その他の資産合計	726,961	720,096
固定資産合計	4,607,507	4,403,126
資産合計	6,643,856	6,225,486

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,875	-
買掛金	102,983	112,697
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 220,062	2 220,062
未払金	300,653	329,074
未払法人税等	5,000	3,500
未払消費税等	22,729	17,531
賞与引当金	52,333	43,673
設備関係支払手形	-	4,200
その他	16,693	16,491
流動負債合計	928,330	747,229
固定負債		
長期借入金	2 1,638,053	2 1,527,187
退職給付引当金	1,042,555	1,039,300
役員退職慰労引当金	83,100	85,200
繰延税金負債	3,353	5,309
資産除去債務	158,320	162,372
その他	33,015	28,800
固定負債合計	2,958,397	2,848,170
負債合計	3,886,728	3,595,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
配当準備金	42,800	27,200
別途積立金	2,679,900	2,329,900
繰越利益剰余金	295,602	59,978
利益剰余金合計	2,492,097	2,362,121
株主資本合計	2,752,097	2,622,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,030	7,964
評価・換算差額等合計	5,030	7,964
純資産合計	2,757,128	2,630,086
負債純資産合計	6,643,856	6,225,486

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	2,008,831	2,003,246
売上原価	1,142,003	1,098,219
売上総利益	866,827	905,026
販売費及び一般管理費	1,039,809	1,002,322
営業損失()	172,982	97,296
営業外収益		
受取利息	733	495
受取配当金	3,587	2,975
その他	12,471	15,719
営業外収益合計	16,792	19,191
営業外費用		
支払利息	17,417	15,834
固定資産廃棄損	358	288
その他	730	4,618
営業外費用合計	18,506	20,741
経常損失()	174,695	98,846
特別利益		
固定資産売却益	1 28,476	-
投資有価証券売却益	-	116
補助金収入	-	1,430
特別利益合計	28,476	1,546
特別損失		
固定資産売却損	2 21,583	-
投資有価証券評価損	2,299	8,505
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	200	100
固定資産廃棄損	81	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	147,912	-
固定資産圧縮損	-	1,429
災害による損失	-	5,620
その他	100	-
特別損失合計	172,176	15,655
税引前中間純損失()	318,396	112,954
法人税、住民税及び事業税	1,284	1,421
法人税等合計	1,284	1,421
中間純損失()	319,680	114,376

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	260,000	260,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	260,000	260,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	65,000	65,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	65,000	65,000
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	58,400	42,800
当中間期変動額		
配当準備金の取崩	15,600	15,600
当中間期変動額合計	15,600	15,600
当中間期末残高	42,800	27,200
別途積立金		
当期首残高	2,879,900	2,679,900
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	350,000
当中間期変動額合計	200,000	350,000
当中間期末残高	2,679,900	2,329,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	109,274	295,602
当中間期変動額		
配当準備金の取崩	15,600	15,600
別途積立金の取崩	200,000	350,000
剰余金の配当	15,600	15,600
中間純損失()	319,680	114,376
当中間期変動額合計	119,680	235,623
当中間期末残高	228,955	59,978
利益剰余金合計		
当期首残高	2,894,025	2,492,097
当中間期変動額		
剰余金の配当	15,600	15,600
中間純損失()	319,680	114,376
当中間期変動額合計	335,280	129,976

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
当中間期末残高	2,558,744	2,362,121
株主資本合計		
当期首残高	3,154,025	2,752,097
当中間期変動額		
剰余金の配当	15,600	15,600
中間純損失 ()	319,680	114,376
当中間期変動額合計	335,280	129,976
当中間期末残高	2,818,744	2,622,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,496	5,030
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	18,450	2,934
当中間期変動額合計	18,450	2,934
当中間期末残高	9,045	7,964
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,496	5,030
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	18,450	2,934
当中間期変動額合計	18,450	2,934
当中間期末残高	9,045	7,964
純資産合計		
当期首残高	3,181,522	2,757,128
当中間期変動額		
剰余金の配当	15,600	15,600
中間純損失 ()	319,680	114,376
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	18,450	2,934
当中間期変動額合計	353,731	127,042
当中間期末残高	2,827,790	2,630,086

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 9月30日)
1．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法 満期保有目的の債券 ...償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの ...総平均法による原価法 (2) たな卸資産 ...最終仕入原価法による原価法
2．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、ただし建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物... 3年から50年 機械及び装置... 4年から15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
3．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。 また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上している。
4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(中間損益計算書) 当中間会計期間より、その他事業に係る人件費を、「販売費及び一般管理費」から、「売上原価」に計上する方法に変更した。この変更は、その他事業収入と売上原価の対応をより明確にし、経営成績をより適正に表示するために行ったものである。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた15,584千円は、「売上原価」として組み替えている。

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日) を適用している。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1. 有形固定資産の圧縮記帳額 377,649千円	1. 有形固定資産の圧縮記帳額 379,079千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 420,277千円 土地 493,798千円 計 914,076千円 担保付債務は次のとおりである。 1年内返済予定の長期借入金 116,660千円 長期借入金 735,810千円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 412,489千円 土地 493,798千円 計 906,288千円 担保付債務は次のとおりである。 1年内返済予定の長期借入金 116,660千円 長期借入金 677,480千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 28,476千円	
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物 3,739千円 土地 17,844千円	
3. 減価償却実施額 有形固定資産 293,814千円 無形固定資産 18,986千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 227,849千円 無形固定資産 16,934千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ラジオ送出設備及びラジオ放送装置、編集システム(機械及び装置)とサーバー、ネットワーク機器(工具、器具及び備品)である。

無形固定資産

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はない。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

該当事項はない。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引であるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	223,668千円	192,227千円	31,440千円
工具、器具及び備品	68,673	55,071	13,601
合計	292,341	247,299	45,042

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	209,298千円	191,188千円	18,109千円
工具、器具及び備品	45,038	34,726	10,312
合計	254,336	225,914	28,421

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	32,315千円	23,658千円
1年超	12,726	4,763
合計	45,042	28,421

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	21,609千円	16,620千円
減価償却費相当額	21,609	16,620

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はない。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 0 千円、関連会社株式33,060千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当中間会計期間（平成23年 9 月30日）

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式 0 千円、関連会社株式33,060千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減(単位:千円)

当事業年度期首残高	147,412
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,290
時の経過による調整額	7,617
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
当事業年度末残高	158,320

当中間会計期間(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減(単位:千円)

当事業年度期首残高	158,320
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	4,051
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
当中間会計期間末残高	162,372

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	614.77円	219.95円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	319,680	114,376
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 (千円)	319,680	114,376
普通株式の期中平均株式数 (千株)	520	520

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

株式会社アイピーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員 公認会計士 田村 賢一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 謙志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーシー岩手放送の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイピーシー岩手放送及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注） 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

株式会社アイピーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員 公認会計士 田村 賢一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 謙志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーシー岩手放送の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイピーシー岩手放送の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注） 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。